

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証一覧

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
実施計画 事業No.	交付対象事業の名称	所管課所名	事業概要	事業費合計 (単位/円)	交付金充当額 (単位/円)	事業始期	事業終期	定性的評価	左欄と評価した理由	定量的評価①	定量的評価②	定量的評価③	定量的評価④
1	防災対策事業	危機管理課	避難所における感染拡大防止を目的とした感染防止用備品等（段ボールパーテーション、消毒液、マスク、手袋等）の備蓄	16,501,876	16,500,000	R2.7.8	R3.1.29	1.非常に効果的であった	避難所設置の際の、感染予防体制の強化につながったため。	対象施設数 27施設	パーテーション購入数 1,095個		
2	市民相談事業	人権・市民相談課	新型コロナウイルス感染症に係る法律相談	300,000	300,000	R2.6.3	R3.3.24	1.非常に効果的であった	コロナ禍において生活や仕事に関する市民の不安を解消することができたため。	窓口の設置件数 1件	相談窓口開設回数 10回	相談件数 13件	
3	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けたひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費支給世帯に対し、対象児童一人あたり3万円を支給	27,694,938	27,600,000	R2.7.2	R2.12.10	2.効果的であった	コロナ禍の影響により困窮するひとり親家庭の生活の安定に資することができたため。	支給対象児童 917名	給付総額 27,510千円		
4	子ども未来応援センター運営事業	子ども未来応援センター	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休校に伴い、学校給食を食べる機会を失ったフードバンTRIES登録世帯の子どもたちへの食糧支援	1,109,897	1,100,000	R2.4.17	R2.5.28	2.効果的であった	食糧支援を通して、子どもたちの栄養確保の一助になったことに加え、孤立しがちなコロナ禍において、家庭や子どもの状況を確認することができたため。	支援回数 2回	対象世帯 延べ198世帯	支援世帯 延べ154世帯	
5	感染症等予防対策事業	健康増進センター	・東入間医師会への医療物資（防護服）の提供 ・富士見医師会へのN95マスク提供に伴う備蓄	2,291,000	2,200,000	R2.6.8	R3.1.28	1.非常に効果的であった	マスクの供給量が安定しない中、市内の医療体制を維持するための一助となったため。	支援数 1団体	マスク購入数 1,560枚		
6	母子保健事業	子ども未来応援センター	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、集団健診として実施していた乳幼児健診を医療機関による個別健診に変更するもの	4,318,332	4,300,000	R2.7.1	R3.3.31	1.非常に効果的であった	集団健診実施の見通しが立たない中、医療機関で個別に受診できる体制を整え、子どもの発育発達の確認をする健診の機会を確保できたため。	受診可能医療機関 内科：14医療機関 歯科：27医療機関	受診児数 1,363名		
7	スクスク子育て応援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症緊急生活支援対策室	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、国による給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子を対象とし、10万円の給付金を支給	62,000,000	62,000,000	R2.5.28	R3.3.31	2.効果的であった	国の特別定額給付金の対象外となる児童に対し、新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながらお子さんの誕生を迎えられた子育て世帯への経済支援が実施できたため。	給付者数 620名 ※R3繰越明許分は含めず、R3.3.31時点の数値を記載	給付率 95.1% ※R3繰越明許分は含めず、R3.3.31時点の数値を記載		
8	中小企業融資事業	産業経済課	コロナ禍における資金繰り支援のため、中小企業者向けの新たな融資制度の創設とその制度利用における利子補給及び保証料に対する補助	3,602,475	1,500,000	R2.5.20	R3.3.31	2.効果的であった	市独自の制度を設けることで、国や県の融資制度のほかに、選択肢が広がり資金繰りの支援となったため。	融資あっ旋件数 5件	預託金 2,050,000円	保証料補助 1,230,000円	利子補給 322,400円
9	商工業推進事業	産業経済課	市内中小企業者を対象とした行政書士による国県の給付等の申請相談、中小企業診断士による経営相談、社労士による労務相談窓口の設置	2,220,000	2,200,000	R2.4.30	R2.10.19	1.非常に効果的であった	市内事業者のコロナ禍における必要な相談窓口を開設でき、事業継続の支援につながったため。	コロナ関連申請相談 50件	緊急経営相談 25件	コロナ関連労務相談 13件	
10	商工業推進事業	産業経済課	市内飲食店を支援するため、フードバンTRIES登録世帯に、市内飲食店でお弁当などと引き換えができるテイクアウトチケットを配布	844,410	800,000	R2.5.18	R2.11.10	1.非常に効果的であった	学校給食や子ども食堂の休止により、食べる機会を失っている子どもたちへ、市内飲食店の協力により支援できたため。	対象世帯 約105世帯	配布食数 約1,360食分		
11	学校教育支援事業	学校教育課	コロナ禍における保護者の経済的な支援のため、学校給食費2か月分（令和2年7・8月分）を無償化	53,992,100	53,900,000	R2.7.1	R2.9.3	2.効果的であった	コロナ禍において、保護者の経済的な支援をすることができたため。	令和2年7月 提供児童生徒数 8,388名	令和2年8月 提供児童生徒数 8,320名		
12	図書館運営事業	生涯学習課	・学校の臨時休業等の影響を受けた児童生徒のため、調べ学習用図書や未就学児用絵本など蔵書の充実 ・図書資料を介した感染拡大を防ぐため、図書除菌機を購入	3,350,600	3,300,000	R2.7.1	R2.11.1	1.非常に効果的であった	自宅における生活時間が増える中、安心して読書を楽しむ環境整備につながったため。	支援施設数 1施設			
13	広報事業	秘書広報課	広報富士見の新型コロナウイルス感染症関連情報を多言語で提供するため、多言語ユニバーサル情報配信ツールを導入	550,000	500,000	R2.7.27	R2.9.7	2.効果的であった	広報富士見に掲載した新型コロナウイルス感染症の感染防止対策、支援策やワクチン接種情報などを多言語で提供でき、外国籍市民も含めて広く周知することができたため。	年間閲覧数 671件 ※令和2年4月号～令和3年3月号までの12か月分			

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証一覧

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
実施計画 事業No.	交付対象事業の名称	所管課所名	事業概要	事業費合計 (単位/円)	交付金充当額 (単位/円)	事業始期	事業終期	定性的評価	左欄と評価した理由	定量的評価①	定量的評価②	定量的評価③	定量的評価④
14	会計管理事業	会計室	新しい生活様式として公共施設窓口における使用料及び手数料の支払い時の接触感染を防ぐため、キャッシュレス決済ができるように電子マネー決済サービスを導入	276,250	200,000	R2.8.1	R3.3.31	2.効果的であった	キャッシュレス決済の導入で支払い時の接触時間を減らすことができ、新型コロナウイルスの予防対策につながったため。	窓口の設置件数 23件			
15	電子計算組織運営事業	ICT推進課	・新しい生活様式に対応したオンライン会議等の実施や来庁者の利便性向上を図るため、市役所本庁へのWi-Fi環境等の整備 ・テレワーク等の通信量の増大により不安定となっている本庁舎と市内各公共施設通信環境の安定化を図るため、ネットワーク回線を改善	28,922,733	28,900,000	R2.9.1	R3.3.31	1.非常に効果的であった	タブレット端末、Wi-Fi環境、安定した通信環境の整備等により、会議のWeb化が本格化し、非接触化による感染症対策を進めることができたため。	Web会議の開催及び参加件数 103件/年	本庁舎1階の来庁者用Wi-Fi環境への接続件数 令和2年度：1,976件 令和3年度：6,489件		
16	町会長組織運営事業	協働推進課	町会活動における感染予防のため、新型コロナウイルス感染症対策用の保健衛生用品を提供	2,192,910	2,100,000	R2.8.4	R2.9.4	2.効果的であった	町会等の活動における感染リスクの低減につながり、地域コミュニティの継続の一助となったため。	支援施設数 55施設	消毒液購入数 680個		
17	防災対策事業	危機管理課	避難所における感染拡大防止を目的とした感染防止用備品等（段ボールパーテーション、消毒液、マスク、手袋等）の備蓄	11,795,817	11,700,000	R2.7.13	R2.12.3	1.非常に効果的であった	避難所設置の際の、感染予防体制の強化につながったため。	対象施設数 31施設	体温計購入数 60個	パーテーション購入数 450個	
18	課税事務事業	税務課	窓口業務における職員と市民の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、法務局に市の土地家屋評価額等のデータを提供するためのシステムを導入	814,000	800,000	R2.7.21	R3.3.31	2.効果的であった	固定資産税評価通知書の発行が不要となったことにより、市民との接触機会が減少したため。				
19	課税事務事業	税務課	窓口業務における職員と市民の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、市ホームページから市・県民税申告書を作成できる機能を追加	110,000	100,000	R2.8.31	R3.3.31	2.効果的であった	作成した申告書を窓口来庁せずに郵送することが可能となり、感染リスクの低減が図れたため。	申告件数 70件			
20	地域生活支援事業	障がい福祉課	聴覚障がい者と手話通訳者の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、遠隔手話サービスを導入	29,920	11,000	R2.7.17	R2.8.31	2.効果的であった	聴覚障がい者の不安を軽減するとともに、コロナ禍において迅速な対応をとることにつながったため。	サービス登録者数 22名			
21	地域生活支援事業	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している障がい者の就労機会を提供する障がい者施設を支援するため、製造した菓子等を市のイベント等に活用するとともに、作業所作成の壺花を市内公共施設に配置	2,726,580	2,700,000	R2.9.1	R3.3.25	1.非常に効果的であった	施設利用者の働く意欲を促進し、工賃の維持を図ることができた。また、菓子や壺花を配布することで、市民に対し作業所の就労系の周知や障がい理解を深めることにつながることができたため。	支援施設数 3施設			
22	区域外水道基本料金給付事業	新型コロナウイルス感染症緊急生活支援対策室	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済的な支援として、市内で区域外受水している世帯に対し、富士見市の水道基本料金相当分（2か月分）を助成	363,581	300,000	R2.9.1	R3.3.31	2.効果的であった	他自治体から給水を受けている市内の世帯、事業者などのうち、その自治体からの支援策の対象外となっている世帯、事業者などに対し、同様の支援を行うことができたため。	給付世帯数 153世帯	給付率 86.9%		
23	感染症等予防対策事業	健康増進センター	新型コロナウイルス感染症対策用物資（マスク、消毒液、体温計）を備蓄・配備	5,734,190	5,700,000	R2.7.21	R3.3.11	1.非常に効果的であった	市内医療機関や福祉施設の感染リスクの低減の一助となったため。	マスク購入数 10,000枚	消毒液購入数 381個		
24	感染症等予防対策事業	健康増進センター	高齢者が新型コロナウイルス感染症に感染した際の重症化リスクを軽減するほか、肺炎等の罹患による入院を減少させ感染症罹患者の入院ベッド数の確保を支援するため、高齢者に対する肺炎球菌ワクチン及びインフルエンザ予防接種の自己負担額を助成	18,461,633	18,400,000	R2.10.1	R3.3.31	1.非常に効果的であった	高齢者肺炎球菌とインフルエンザワクチンの接種費用の補助を行ったことにより接種者数を増やす一助となったため。	高齢者インフルエンザワクチン接種件数 15,404件	高齢者肺炎球菌ワクチン接種件数 1,106件		
25	市民健康づくり事業	健康増進センター	新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控えている高齢者のフレイル予防を目的とし、健康マイレージ事業参加のための歩数計を希望者に無償配布	752,400	700,000	R2.8.18	R3.3.31	2.効果的であった	定期的な通いの場や外出を控えている高齢者に対し、屋外での運動の機会を与え、フレイル予防に寄与したため。	配布歩数計 300個			
26	商工業推進事業	産業経済課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内経済の活性化を図るため、プレミアム（30%）付商品券を発行	182,736,348	182,700,000	R2.7.10	R3.3.31	1.非常に効果的であった	市内消費の活性化につながったため。	消費喚起効果額 618,485千円	利用可能加盟店舗数 290店舗	商品券販売率 90.8%	
27	商工業推進事業	産業経済課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内経済の活性化を図るため、1世帯あたり3千円の消費活性化クーポン券を配布	130,280,500	130,200,000	R2.7.10	R3.3.31	1.非常に効果的であった	市内消費の活性化につながったため。	消費喚起効果額 130,281千円	利用可能加盟店舗数 290店舗	クーポン券利用率 82.4%	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証一覧

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
実施計画 事業No.	交付対象事業の名称	所管課所名	事業概要	事業費合計 (単位/円)	交付金充当額 (単位/円)	事業始期	事業終期	定性的評価	左欄と評価した理由	定量的評価①	定量的評価②	定量的評価③	定量的評価④
28	商工業推進事業	産業経済課	国の持続化給付金の支給対象とならない市内小規模事業者に対し10万円を給付するとともに、店舗・事業所の家賃支援として賃借料相当（2か月分最大10万円）を給付	13,329,737	13,300,000	R2.7.30	R3.3.31	2.効果的であった	市内事業者の事業継続の一助となったため。	助成金給付件数 81件	助成金給付総額 9,950千円		
29	商工業推進事業	産業経済課	新型コロナウイルス感染症に係る市内経済や消費への影響についての調査及び分析	1,090,822	1,000,000	R2.8.3	R2.12.20	1.非常に効果的であった	消費者と市内事業者のコロナ禍における影響が把握でき、第3次商業活性化ビジョンに活用できたため。	事業者アンケート回収率 38.4%	消費者アンケート回収率 46.4%		
30	学校教育支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響による小中学生の学習機会の減少に伴う対策として、中学3年生を対象とした高校受験対策用の補習授業を実施	2,064,590	1,900,000	R2.11.13	R3.3.8	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時休業期間の学習支援として、専門講師から受験対策指導を受け、学力向上に結び付いたため。	参加者数 37名			
31	学校施設整備事業	教育政策課	教室等の窓開放による定期的な換気を行うことにより新しい生活様式に対応した授業を行うため、市内小中学校の教室及び職員室等の窓に網戸を設置	16,910,080	16,900,000	R2.12.24	R3.3.26	2.効果的であった	市内小・中・特別支援学校の学校生活における感染リスクの低減につながったため。	支援学校数 18校			
32	学校管理運営事業	学校教育課	市内小中学校等に新型コロナウイルス感染症対策用の保健衛生用品等（マスク、消毒液、扇風機等）を備蓄・配備	19,325,873	18,800,000	R2.8.24	R3.3.18	1.非常に効果的であった	市内小中特支学校の学校生活における感染リスクの低減につながったため。	支援学校数 18校			
33	公民館施設維持管理事業	水谷東公民館	窓開放による定期的な換気を行うことにより新しい生活様式に対応した生涯学習活動を行うため、市立公民館の窓に網戸を設置	1,925,220	1,900,000	R2.9.25	R3.1.29	2.効果的であった	施設利用者の感染リスク低減につながったため。	網戸設置数 (鶴瀬公民館) 38か所	網戸設置数 (南畑公民館) 19か所	網戸設置数 (水谷公民館) 27か所	網戸設置数 (水谷東公民館) 12か所
34	社会体育施設維持管理事業	文化・スポーツ振興課	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、市民総合体育館のイベント開催時等の検温に体温測定カメラシステムを導入	1,396,725	1,300,000	R2.7.30	R2.8.21	2.効果的であった	総合体育館の利用者やイベント参加者の感染リスクを低減させるための環境整備を整えることができたため。	支援施設数 1施設	体温計購入数 8個		
35	生涯スポーツ推進事業	文化・スポーツ振興課	市内小中学校の体育館等学校施設の開放にあたっての新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、新型コロナウイルス感染症対策用の保健衛生用品を配備	1,847,400	1,700,000	R2.7.14	R3.3.22	2.効果的であった	市内小中学校体育館の無料開放における利用者の感染リスクの低減につながったため。	支援施設数 17施設	消毒液購入数 918個		
36	感染症等予防対策事業	健康増進センター	緊急時に市内医療機関や福祉施設に提供するため、新型コロナウイルス感染症対策用物資（マスク、消毒液、体温計）を備蓄・配備	178,847	100,000	R2.5.15	R2.5.26	1.非常に効果的であった	市内医療機関や福祉施設の感染リスクの低減の一助となったため。	マスク購入数 4,000枚			
46	情報教育推進事業	学校教育課	国が推進するGIGAスクール構想を実施するため、児童・生徒用のタブレット及びパソコン等を整備	726,818,950	463,000,000	R2.12.15	R3.3.31	1.非常に効果的であった	国が推進するGIGAスクール構想の実現に向けた、環境整備につながったため。	環境整備支援学校数 18校	整備端末数 8,446台	遠隔教育実施学校数 18校	
47	学校教育支援事業	学校教育課	緊急事態宣言の発令等により開催を中止または内容変更した市内小中学校の林間学校及び修学旅行のキャンセル料等を補助	148,990	100,000	R3.1.5	R3.3.15	1.非常に効果的であった	修学旅行等のキャンセルに伴い生じる違約金等を、公費負担することで経済的な支援に結びつけられたため。	該当児童生徒数 484名			
48	市民文化会館維持管理事業	文化・スポーツ振興課	緊急事態宣言の発令に基づく市の要請に応じ業務縮小したことにより、減収となった市民文化会館の指定管理者に対する財政的支援	8,105,801	8,100,000	R3.3.25	R3.3.29	1.非常に効果的であった	財政的支援を行うことにより、公の施設としてコロナ禍においても持続的に事業を行うことができたため。	支援施設数 1施設			
49	ひとり親家庭生活応援事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴うひとり親家庭への生活支援として、子ども1人につき2万円の現金を支給	19,580,000	19,500,000	R3.3.10	R3.3.31	2.効果的であった	コロナ禍の影響により困窮するひとり親家庭の生活の安定に資することができたため。	支給対象児童 979名	給付総額 19,580千円		
52	地域保健医療整備事業 (新型コロナワクチン 集団接種接種協力医療 機関への応援金の支給)	健康増進センター	市内の新型コロナワクチンの集団接種体制づくりに協力いただいた市内24医療機関に対し、医療機関内の環境整備等に資するよう応援金を支給	15,000,000	15,000,000	R3.3.10	R3.3.31	2.効果的であった	応援金を支給することで、接種体制が進み、コロナワクチン接種が速やかに実施できたため。	応援金の支給 24医療機関			
54	社会体育施設維持管理事業	文化・スポーツ振興課	緊急事態宣言の発令に基づく市の要請に応じ休館したことにより、減収となった市民総合体育館の指定管理者に対する財政的支援	10,589,088	10,500,000	R3.3.26	R3.3.31	1.非常に効果的であった	財政的支援を行うことにより、公の施設としてコロナ禍においても持続的に事業を行うことができたため。	支援施設数 1施設			
55	就学援助臨時支援金支給事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う準要保護就学援助世帯への生活支援として、児童・生徒1人につき2万円の現金を支給	12,220,000	12,200,000	R3.3.10	R3.3.18	1.非常に効果的であった	学校休業等の理由から、自宅学習の比重を鑑み、準要保護世帯に対する経済的な支援をすることができたため。	支給対象人数 611名			

